財政特集 松山市の家計簿は？

平成27年度 財政事情の公表

一人でも多くの人が「笑顔」で「幸せ」を実感できる〝まち〟を目指して

平成27年度に本市が使ったお金は、一般会計1845億7024万円、特別会計1499億2285万円で、総額3344億7309万円となりました。一般会計の歳入・歳出総額はともに過去最大の規模となり、実質単年度収支は、小中学校をはじめ公共施設の耐震化、児童クラブや余土中学校、東中校区小中連携校の整備などに要する経費に財源対策を講じた結果、26億5309万円の赤字となりましたが、実質収支は24億2095万円となり、58年連続で黒字を確保しました。今後も厳しい財政運営が予想されますが、健全な財政状況を維持しつつ、皆さんのご理解を得ながら、一人でも多くの人が「笑顔」で、「幸せ」を実感できるまちづくりを目指します。

一般会計

最終予算額は、1999億9061万円（対前年度比2・8パーセント増）で、そのうち歳入決算額は1901億2312万円（同2・3パーセント増）、歳出決算額は1845億7024万円（同2・7パーセント増）となりました。

歳入

地方消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が97億670万円（同73・4パーセント増）となるなど、全体では41億9639万円、率にして2・3パーセントの増となりました。

歳出

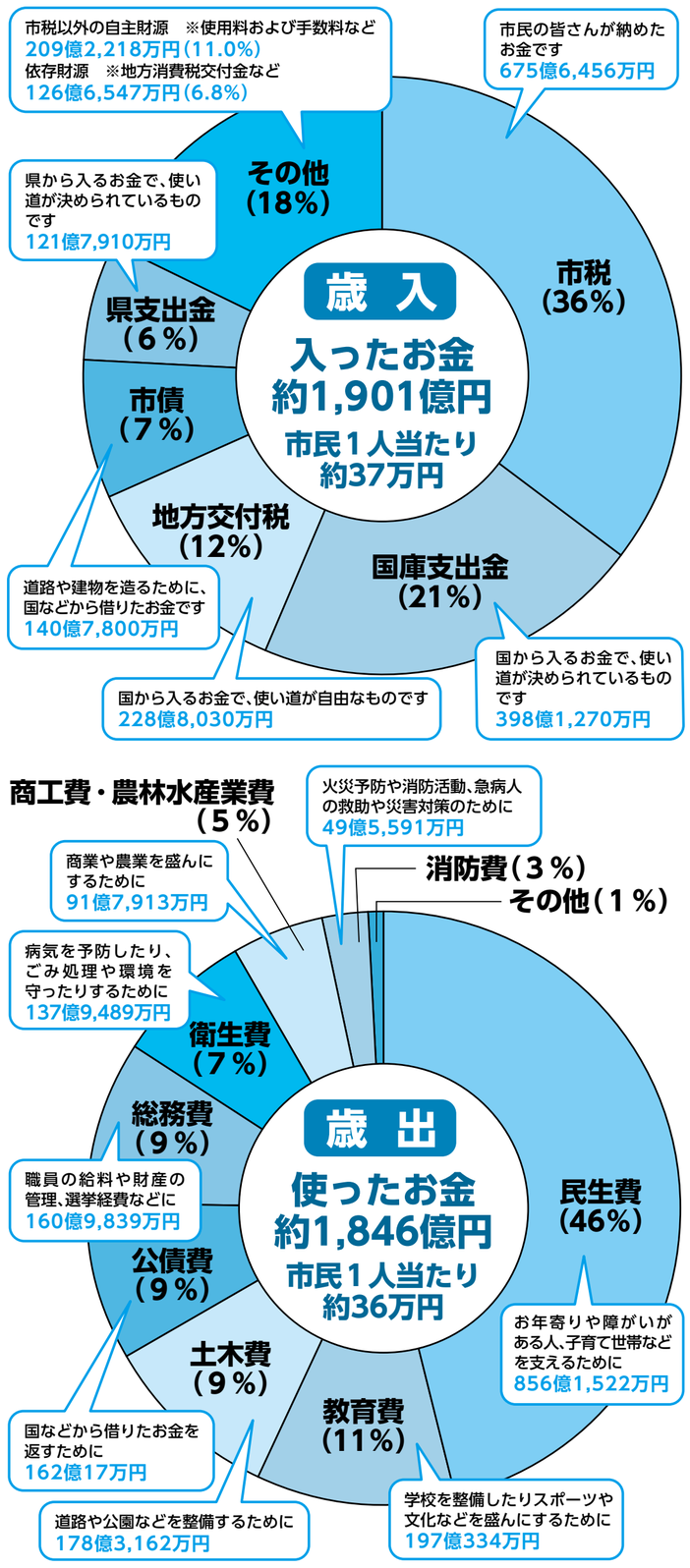
子ども子育て支援新制度がスタートしたことなどに伴い、民生費が856億1522万円（同2・6パーセント増）で全体の46・4パーセントを占めています。次いで、教育費が197億334万円（同26・1パーセント増）、土木費が178億3162万円（同4・6パーセント減）となりました。

特別会計

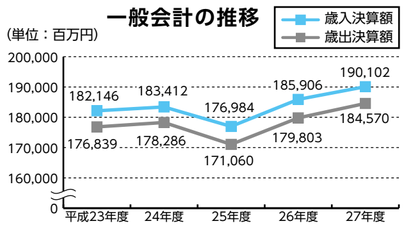
国民健康保険会計など13事業の歳入決算額は1534億7251万円（同5・6パーセント増）、歳出決算額は1499億2285万円（同6・2パーセント増）となりました。

市債残高

一般・特別会計・企業会計を合わせて3250億9774万円（同0・9パーセント減）となり、前年度より30億572万円減少し、10年連続の減少となりました。



一般会計の推移



平成27年度 公営企業の業務状況

公共下水道事業 企業会計導入以来 初の黒字

水道事業は前年度に比べ年間有収水量が減少し、予定収益を確保することができませんでしたが、経営努力により、単年度実質収支は10年連続の黒字となりました。公共下水道事業では、下水道整備により普及率が61・3パーセントとなりました。また、和泉雨水排水ポンプ場の供用を開始し、「重点10地区」の整備をおおむね完了させるなど、引き続き浸水対策に取り組みました。

水道事業

夏場の水需要期を含む上半期に雨の日が多く給水量が伸びなかったことなどにより、年間有収水量は前年度に比べ0・1パーセント減少し、予定収益を確保できませんでしたが、電気料金の減額や企業債の支払利息の減少などにより、収入が90億5584万円、支出が84億5702万円（資産維持費を含む）で、単年度実質収支は5億9882万円の黒字となりました。

主な事業としては、久谷地区水道施設の再編整備の完了や北条浄水場が完成し稼働を開始したほか、救急医療機関までの重要な配水支管や基幹管路の耐震化を行いました。

また、基幹浄水場の再構築資金を確保するために6億3630万円を基金に積み立てることができました。（累計で28億4671万円）

和泉雨水排水ポンプ場

簡易水道事業

簡易水道を維持するための支出2億9443万円（資産維持費を含む）に対し、料金収入だけでは運営が難しいため、一般会計からの補助金1億8383万円により収支のバランスを取りました。

工業用水道事業

収入が7億4819万円、支出が5億5973万円（資産維持費を含む）で、単年度実質収支は1億8846万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業

収入は前年度に比べ8億8567万円多い144億4209万円、支出は前年度に比べ2億7566万円少ない134億56万円となりました。下水道使用料は、普及拡大や接続勧奨により、前年度に比べ1億2209万円多い62億7415万円となったことに加え、消化ガス発電による収入増加や支払利息の減少などにより、8億2275万円の純利益となり、企業会計導入以来初めての黒字化を達成しました。また、水洗化人口は、前年度より2648人増加した29万986人です。

「公共下水道事業の経営健全化のためのガイドライン」で定めた指標は、おおむね順調に推移しており、平成28年度までの数値目標を達成するため、さらなる経営の健全化に取り組んでいます。

問㈶経営管理課☎9989828・FAX9320454、下水道政策課☎9486533・FAX9345862

家計にたとえると… 年収300万円（月収25万円）の家計

入ったお金 【歳入】		1ヵ月（円）	1年間（実際）
給料	【市税、使用料など】 自主財源	250,000	884億8,675万円
親から支援	【国、県支出金など】 依存財源	247,300	875億3,757万円
借金	【市債など】 依存財源	39,800	140億7,800万円
合計		537,100	1,901億232万円

※自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができるものです
※依存財源とは、国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です
※数字は、端数処理しています

使ったお金 【歳出】		1ヵ月（円）	1年間（実際）
家族の医療費など	【扶助費】	163,900	579億9,990万円
食費	【人件費】	71,200	252億572万円
親戚への援助など	【補助費・出資金・貸付金】	52,600	186億960万円
自宅の修繕・改築	【普通建設費・維持補修費など】	68,700	243億2,923万円
光熱水費など	【物件費】	62,200	220億300万円
借金の返済	【公債費】	45,800	161億9,910万円
別に住む家族への仕送り	【繰出金】	52,100	184億3,337万円
預金など	【積立金】	5,000	17億9,032万円
合計		521,500	1,845億7,024万円

※歳出金額は、支出の性質を家計に例えて分類しています
※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、生活困窮者などに対して行っている様々な援助に要する経費です
※補助費とは、各種団体への助成金や負担金などの経費です
※繰出金とは、特別会計などが安定した運営を行うために、一般会計から支出する経費です

まとめ	1ヵ月（円）	1年間（実際）
収入から支出を引いた額 【形式収支】	15,600	55億3,208万円
次の年に使い道を決めている額 【翌年度に繰り越すべき財源】	8,800	31億1,114万円
実質的な黒字の額 【実質収支】	6,800	24億2,095万円

貯金・借金の残高（年度末現在）	家計換算（円）	実際の額
貯金 【基金の現在高】	1,681,000	495億9,073万円
借金 【市債の残高】	5,973,000	1,761億7,150万円

※数字は、端数処理しています

こんな事業に使いました

【主な事業】
- 子育て・教育環境の充実
- 子ども医療助成
- 公共施設の耐震化
- 地域防災力の強化
- 松山外環状道路、ＪＲ松山駅周辺整備
- 一番町大街道口のリニューアル
- 地元中小企業への支援、都市ブランド戦略推進
- 「瀬戸内・松山」構想を基軸にした観光誘客や修学旅行の誘致
- 「蟾川実花×道後温泉　道後アート2015」の開催
- 持続可能な農業の構築、果樹産地の生産力向上
- まつやま農林水産物ブランドのトップセールス
- えひめ国体に向けた準備
- 道路や交通安全施設、下水排水路、農道などの整備

中学３年生までの入院費無料化

全国で例を見ない地域防災

蟾川実花×道後温泉 道後アート2015

整備が進む松山外環状道路

財政用語解説

◆**実質収支**
形式収支（歳入総額から歳出総額を引いた数）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。当該年度に使うべき収入と支出の実質的な差額をみるために用いる。

◆**実質単年度収支**
単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、当該年度実質収支の増減額）に、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額や地方債の繰り上げ償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を差し引いたもので、当該年度の実質的な収支を把握するために用いる。

◆**市債（地方債）**
自治体が資金調達のために行う借り入れるお金のこと。

◆**基金**
自治体が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て運用するもの。

◆**地方交付税**
国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額を、地方自治体の税収の地域的な不均衡を補うために国から交付されるものであるが、地方自治体固有の財源であり、使い道に制限はない。

問財政課☎9486136・FAX9341803